

## 湯沢市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 50,398	千円 27,103,659	千円 506,965	千円 4,539,305	% 16.7	% 16.3

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
24年度	人 490	千円 1,865,394	千円 186,434	千円 617,991	千円 2,669,819	千円 5,449	千円 5,775

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) 特記事項

(給与減額の状況)

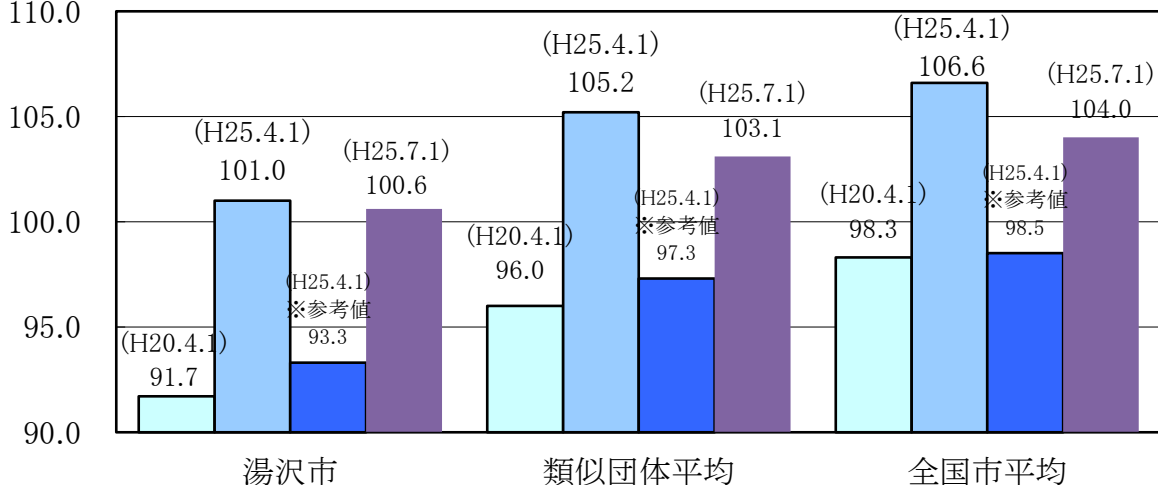
国の要請を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施した	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで職員給料の0.2%を減額 【ラスパイレズ指数】平成25年4月1日現在 101.0、参考値 93.3 平成25年7月1日現在 100.6
(手当)	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで管理職手当10%減額 給料に連動した手当については、算定基礎である給料の減額の影響をそのまま反映する

(その他)

平成17年3月22日新設合併  
 (湯沢市・稲川町・雄勝町・皆瀬村)

#### (4) ラスパイレズ指数の状況（各年4月1日現在）

(例) 110.0



- (注) 1 ラスパイレズ指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレズ指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
湯沢市	43.8 歳	317,692 円	349,740 円	339,419 円
秋田県	43.1 歳	332,475 円	398,448 円	366,932 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	— 円	376,257(405,463) 円
類似団体	43.3 歳	327,540 円	386,694 円	355,959 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
湯沢市	48.8 歳	61 人	292,149 円	317,472 円	312,665 円	—	—	—	—
うち 用務員	49.8 歳	28 人	295,746 円	316,864 円	315,022 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.56
うち 学校給食員	47.6 歳	7 人	288,414 円	315,528 円	310,921 円	調理士	45.7 歳	196,200 円	1.61
うち 自動車運転手	44.8 歳	8 人	272,138 円	311,875 円	295,754 円	自動車運転手	52.4 歳	276,700 円	1.13
秋田県	49.0 歳	313 人	321,752 円	368,305 円	344,980 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	— 円	309,534 (325,400) 円	—	—	—	—
類似団体	50.5 歳	35 人	300,045 円	325,361 円	311,894 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
湯沢市	—	—	—
うち 用務員	5,020,268 円	2,809,400 円	1.79
うち 学校給食員	4,974,036 円	2,567,000 円	1.94
うち 自動車運転手	4,840,700 円	3,537,700 円	1.37

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3ヶ年平均)  
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではない。  
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
湯沢市	49.8 歳	392,500 円	423,560 円	421,512 円
秋田県	47.8 歳	395,270 円	430,611 円	— 円
類似団体	41.3 歳	302,911 円	329,270 円	— 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分		湯沢市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	169,617 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	140,100 円	137,999 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高校卒	—	135,142 円	—
	中学卒	—	—	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成25年4月1日現在)

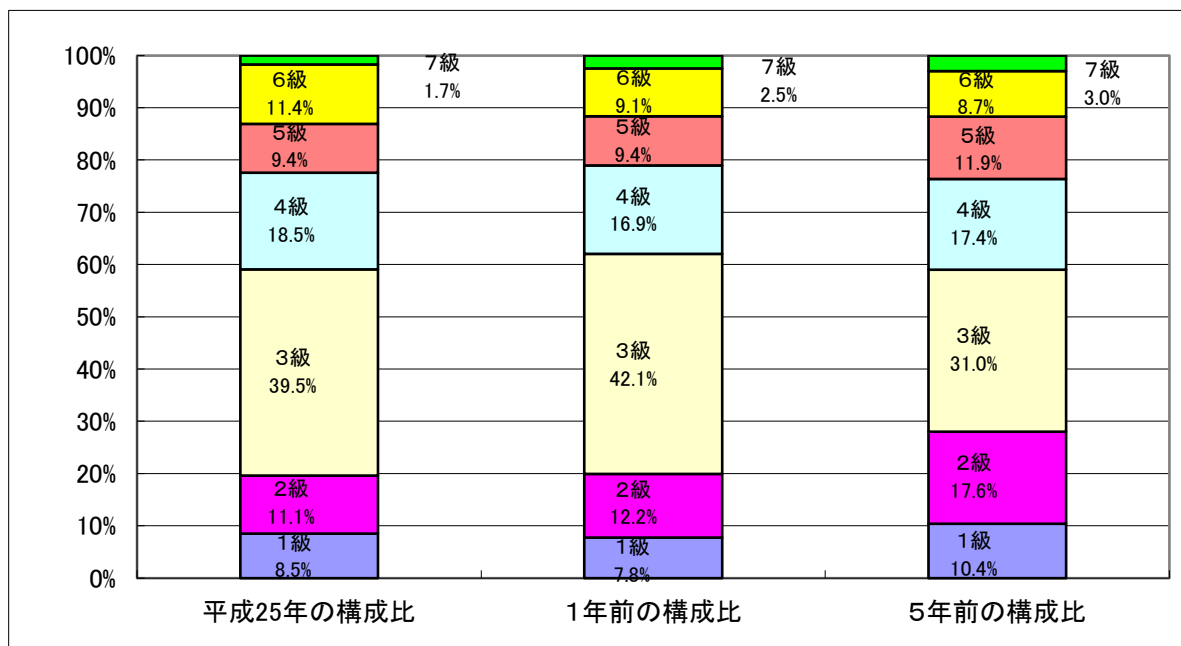
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	240,600 円	322,400 円	362,850 円	381,800 円
	高校卒	201,633 円	290,567 円	322,930 円	357,750 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	285,350 円	290,567 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長	6 人	1.7%	366,200 円	456,200 円
6 級	課長	40 人	11.4%	320,600 円	422,600 円
5 級	参事	33 人	9.4%	289,200 円	400,600 円
4 級	主幹	65 人	18.5%	261,900 円	388,300 円
3 級	主査	139 人	39.5%	222,900 円	354,700 円
2 級	主任	39 人	11.1%	185,800 円	307,800 円
1 級	主事	30 人	8.5%	135,600 円	243,700 円

(注) 1 湯沢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定を実施し、昇給判定に反映した。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

湯 沢 市		秋 田 県		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,304 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,678 千円		—	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( — )月分	勤勉手当 1.35 月分 ( — )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分	勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分	勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 平成25年3月まで、職務の級等による5~15%の役職加算を凍結		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

勤務評定を実施しているが、成績率の判定に反映しておらず一律支給としている。

### (2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

湯 沢 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	制度なし)				
1人当たり平均支給額	22,375 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（平成25年4月1日現在）

制度なし

### (4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

制度なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (23年度決算)	33,120 千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	55 千円
支給実績 (24年度決算)	51,040 千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	98 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・その他 6,500円 (配偶者がいない場合、そのうち1人につき) 11,000円 ・子の特定期間における加算 (16歳年度～22歳年度) 5,000円	同じ		82,483 千円	227,854 円
住居手当	借家等に居住する職員に支給 ・借家(家賃額に応じて支給) 限度額27,000円	同じ		13,581 千円	256,245 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員に支給 ・交通用具使用(通勤距離に応じて支給) 2,000～24,500円 ・交通機関利用(実費) 限度額55,000円	同じ		27,210 千円	63,279 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に区分に応じて16,000円～55,000円を支給 第1種 55,000円 第2種 35,000円 第3種 25,000円 第4種 16,000円			14,640 千円	298,776 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合区分に応じて支給(勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額) 第1種 10,000円 第2種 8,000円 第3種 7,000円 第4種 6,000円			321 千円	80,250 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時まで勤務した職員に支給 支給割合(25/100)	同じ		3,779 千円	104,972 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・愛宕荘 4,500円 ・庁舎等における普通日直 4,200円	同じ		3,326 千円	9,530 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員に支給 ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	同じ		19,682 千円	34,530 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区分	給料	月額	
		額	等
給料	市長	584,000 円 (803,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,030,000 円 / 401,500 円
	副市長	520,690 円 (666,000 円)	849,000 円 / 399,600 円
報酬	議長	411,000 円 (— 円)	543,000 円 / 305,000 円
	副議長	367,000 円 (— 円)	503,000 円 / 250,000 円
	議員	351,000 円 (— 円)	457,000 円 / 240,000 円
期末手当	市長	(24年度支給割合) 2.925 月分(市長へは、支給していない。)	
	副市長 議長 副議長 議員	(24年度支給割合) 2.925 月分	
退職手当	市長	●算定方式 80.3万円×0.47×在職月数	●1期の手当額 1,812万円 ●支給時期 任期毎
	副市長	66.6万円×0.28×在職月数	895万円 任期毎
その他	市長 副市長	一般職の職員と同様に通勤手当、寒冷地手当を支給している。 支給方法は4(6)を参照のこと。(市長へは、支給していない。)	
備考			

- (注) 1 給料、報酬及び退職手当の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

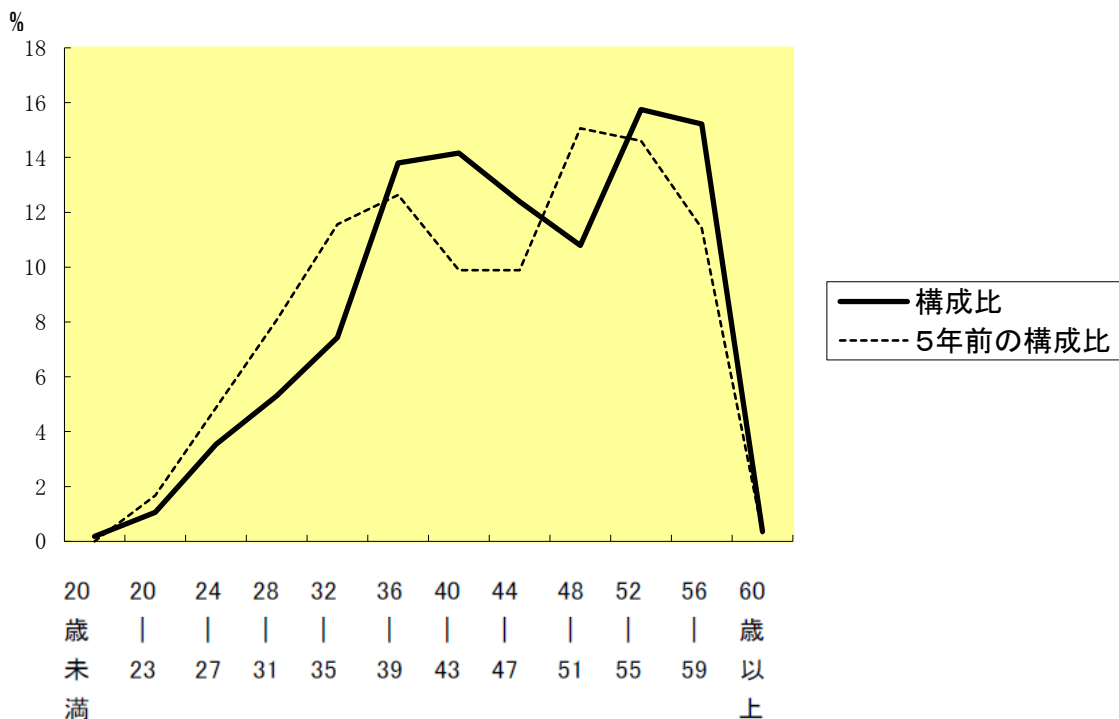
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	134	127	▲7	事務の統廃合
		税務	26	24	▲2	固定資産税事務の統廃合
		民生	117	116	▲1	福祉会派遣解除等
		衛生	26	27	▲1	保健師の採用
		農林水産	28	28	0	
		商工	24	23	▲1	商工労政事務統廃合
		土木	28	27	▲1	班の統廃合等
	計	388	377	▲11	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.80 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 58.43 人)	
	教育部門	103	99	▲4	施設の統廃合等	
消防部門	0	0	0			
小計	491	476	▲15	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.45 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 76.59 人)		
公営会企計業部等門	水道	20	19	▲1	事務の統廃合	
	下水道	16	13	▲3	事務の統廃合	
	その他	57	57	0		
小計	93	89	▲4			
合計		584 [623]	565 [623]	▲19 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.11 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	20人	30人	42人	78人	80人	70人	61人	89人	86人	2人	565人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		402	393	385	380	388	377	▲ 25 (▲ 6.2%)
教育		131	126	115	109	103	99	▲ 32 (▲ 24.4%)
消防		0	0	0	0	0	0	0 —
公営企業等会計計		124	122	114	112	93	89	▲ 35 (▲ 28.2%)
総合計		657	641	614	601	584	565	▲ 92 (▲ 14.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	701,479	17,392	64,191	9.2	11.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費14,362千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
24年度	12	44,214	3,952	15,190	63,356	5,280	6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成17年3月22日新設合併(湯沢市・稲川町)  
地方公営企業法を全部適用する水道事業の職員を対象とする

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
湯 沢 市	43.3 歳	315,167 円	438,917 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

湯 沢 市	湯沢市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(24年度) 1,207 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,304 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( - )月分 ( - )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( - )月分 ( - )月分
(加算措置の状況) 平成25年3月まで職務の級等による5~15%の役職加算を凍結	(加算措置の状況) (左に同じ)

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

湯 沢 市			湯沢市(団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 制度なし)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	22,375 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。



ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

制度なし

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	1,753 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	135 千円
支給実績（24年度決算）	625 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	52 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	5(6)参照	同じ		1,672 千円	185,778 円
住居手当	5(6)参照	同じ		318 千円	318,000 円
通勤手当	5(6)参照	同じ		564 千円	62,667 円
管理職手当	5(6)参照	同じ		336 千円	336,000 円
管理職員特別勤務手当	5(6)参照	同じ		- 千円	- 円
寒冷地手当	5(6)参照	同じ		437 千円	36,417 円